

# 第15回消防防災研究講演会の開催

## 消防大学校 消防研究センター

去る1月27日（金）、消防研究センターにおいて「消防の視点からみた東北地方太平洋沖地震」と題した第15回消防防災研究講演会が開催され、225名（内訳：消防機関162、企業30、団体10、官公庁16、その他7）もの方々が来聴されました（写真）。

平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」は、その規模がM9.0という我が国の観測史上最大の地震であり、極めて大きな津波を伴い、各地に甚大な被害をもたらしました。

消防研究センターでは、この未曾有の巨大地震がもたらした様々な被害のうち、特に①火災、②危険物施設に係る被害及び③消防活動への影響を後世に残すべく、3月23日から現地調査を行って参りました。その結果は第一報として調査報告書にまとめられています（消防研究センター・ホームページ参照 [http://www.fri.go.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=JPP1&ac2=45&ac3=759=&Page=hpd\\_view](http://www.fri.go.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=JPP1&ac2=45&ac3=759=&Page=hpd_view)）。本講演会では、その内容とその後の分析等について、以下の報告がなされました。

- ①火災：消防庁によれば、286件（1月13日現在）の火災が発生しており、そのうち津波が関係すると思われる火災はほぼ半数で、これほど多くの津波火災が確認されたのはおそらく世界でも初めてのことと思われます。その中から主な延焼火災の特徴等についての報告がなされました。
- ②危険物施設：津波、長周期地震動、地盤変状による被害が広域にわたって生じました。これら被害の全体像、長周期地震動、津波による各被害の特徴及びコンビナート火災の状況についてそれぞれ報告されました。
- ③消防活動：津波により消防活動中の多くの消防職団員が殉職されました。また、施設、装備なども被



講演会の様子（消防研究センターにおいて）

災し、後の消防活動に大きな影響を与えました。これら広域・甚大な被害に対して、全国から緊急消防援助隊が駆けつけ、消火、救急、救助活動を展開しました。これらの実態について報告されました。

最後に特別講演として、関西学院大学 室崎益輝教授（元消防研究センター所長）に「震災と消防」と題して、このような未曾有の地震災害に立ち向かう消防のあり方等についてご講演をいただきました。

講演会への満足度に関する聴講者へのアンケートでは、93%（回答者数134名）の方が有意義と回答されており、本講演会が今後その発生が逼迫しているとされている首都直下地震、南海トラフ沿いの巨大地震等への対応を考える一助になったものと考えております。

なお、調査に当たり、多くの被災地消防機関等の方々大変お世話になりました。ここに記して謝意を表します。

末筆ながら、消防職団員を含む多くの亡くなられた方々に対し心よりご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対しお見舞い申し上げます。